

政策課題別のあるべき姿に記載する事項の案

○政策課題：暮らしの安全

課題

- ・ 都市化の急速な進展に対応するため、災害に強い都市構造の形成を図るとともに、防災に配慮した土地利用への誘導、高層ビル、地下街等の安全確保対策等を講ずる必要がある。
(防災基本計画H20. 2. 18)
- ・ 行政、地域、企業・住民それぞれがハザードや都市の脆弱性を認識、対応策を持ち、平常時から連携して取り組むことが必要。
(都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会 H21. 6. 26)
- ・ 未だに道路交通事故による死傷者数が90万人を超え、道路交通事故件数は依然として高い状態で推移しており、事故そのものを減少させることが求められている。
(交通安全基本計画H23. 3. 31)
- ・ 列車の運行が高速・高密度で運行されている現在の鉄道においては、一たび列車の衝突や脱線等が発生すると、多数の死傷者を生じるおそれがある。また、ホーム上で又はホームから転落して列車に接触するなどしたことによる人身障害事故が増加していることから、利用者等が関係するこのような事故を防止する必要性が高まっている。
(交通安全基本計画H23. 3. 31)
- ・ 東日本大震災の発生により、我が国のエネルギー構造がリスクに対して脆弱であることが明らかとなった。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 6. 7)

目指す方向性

- ・ 都市の経済活動や人々の生活が、大規模地震、集中豪雨等の自然災害等により、大きな影響を受けない災害に強い都市を整備し、大規模な災害等が発生した場合に、都市機能の円滑な復旧が確保されるよう、必要な対策をあらかじめ講じる。
(都市再生基本方針 H23. 2. 4)
- ・ 大規模な災害等の不測の事態が実際に発生した場合に、復旧等に向けた措置が的確に行われるよう、災害発生への対応に関するノウハウを地方公共団体と共有するとともに、緊急輸送道路の整備、ライフラインの防災対策、帰宅困難者対策、復旧・復興活動の拠点の整備や避難場所となる施設の耐震化等を重点的に進める。(都市再生基本方針 H23. 2. 4)

- ・ 即地的なリスク情報を十分に活用するため、各分野でハザードマップの整備を進めるとともに、使用する目的に応じてわかりやすい形で整理、周知すること等を通じて、住民等の「自らは自らが守る」意識を高める。
(都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会 H21. 6. 26)
- ・ 自動車と比較して弱い立場にある歩行者、すべての交通について、高齢者、障害者、子ども等の交通弱者の安全を一層確保する。
(交通安全基本計画 H23. 3. 31)
- ・ 人命尊重の理念に基づき、また交通事故がもたらす大きな社会的・経済的損失をも勘案して、究極的には交通事故のない社会を目指す。(交通安全基本計画 H23. 3. 31)
- ・ 国民が安心して利用できる、一層安全で安定した鉄道輸送を目指し、重大な列車事故やホームでの事故への対策等、各種の安全対策を総合的に推進していく。
(交通安全基本計画H23. 3. 31)
- ・ 安全・安定供給・効率・環境の要請に応える新たなエネルギー構造の実現に向けた取組を強化する。
(政策推進指針H23. 5. 17)

○政策課題：地域の活性化

課題

- ・ 各地域の都市・まちにおいては、財政制約が厳しい中、自発的に地域の個性と強みを活かして地域のポテンシャルを活性化させていく必要がある。
(国土交通省成長戦略H22. 5. 17)
- ・ 近年における社会経済情勢の変化に対応して、地域再生を図るためには、地域における地理的及び自然的特性、文化的所産並びに多様な人材の創造力をいかし、地域の創意工夫を凝らした自主的な取組を進めることが重要である。
(地域再生基本方針H23. 4. 26)
- ・ 外国人の多様性を受け入れるだけの観光資源を有しているだけでなく、日本人にとっても魅力的な観光メニューを提供することができる地方都市にとって地域経済の活性化の切り札となる観光振興を進める必要がある。
(新成長戦略 H22. 6. 18)
- ・ 地理的、自然的、社会的特性によって、産業基盤、生活環境の整備等の基礎的条件が他の地域に比較して低位となっている地域がある。人口減少、高齢化などによりこのような地域を取り巻く状況はなお厳しいものとなっている。
(国土形成計画 H20. 7)

目指す方向性

- ・ やる気とアイデアを有する地域・都市・まちが、例えば観光などとも連携した自発的・戦略的な地域・まちづくりやインフラ施設の維持管理・リニューアルを行いやすくする。
(国土交通省成長戦略H22. 5. 17)
- ・ 観光立国にとって不可欠な要素として、交通アクセスの改善と合わせて安全・安心なまちづくりを進める。
(新成長戦略H22. 6. 18、国土交通省成長戦略H22. 5. 17)
- ・ 都市・地域が連携して様々な分野の交流・連携を図り、自立性の高い圏域の形成と地域振興を加速させる。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 地域・まちの様々な主体が、行政区域を越えて連携し、観光資源のネットワーク化、商品づくり、情報発信、人材育成などを行う体制(プラットフォーム)を構築することで、地域が一体となって観光を振興させる。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 人口減少により地域コミュニティの基盤がますます弱体化することが予想される中で、地域の声を可能な限りくみ取り地域活性化施策を講じていく上では、地域の「官」と「民」が互いに連携して新たに地域の活性化を模索する動きが見られる。
「官」と「民」とで異なる役割を補完し、互いに連携(=協働)して地域固有の資源を活かしつつ自発的に地域の活性化を進めるために、構成員間の合意により戦略として結実させ実現

するための組織や基盤づくりが必要。

(国土政策検討委員会報告 H23. 2)

- ・ 人口減少の進展が著しい地域等において、我が国のコミュニケーションにおける深刻な問題が顕在化しつつある。

これに対し、地域の住民、民間企業、行政等の中に、地域の課題を地域で解決しようとする取り組みが生まれている。これらの担い手に対して資金・資源等が投入されやすくする環境の整備や、中間支援組織等によるノウハウ提供などの非資金的支援を行うことが有効である。

(国土政策検討委員会報告 H23. 2)

- ・ 幅広い関係者による地域プラットフォームの形成等により、地域の豊かな観光資源を活用した観光スタイルを構築する。

(復興基本方針 H23. 7. 29)

- ・ 観光による地域の活性化にも資する美しく魅力あるまちづくりを推進するため、都市に継承された文化・歴史をいかした良好な都市景観の形成、特色ある文化芸術の活用・創造・発信及び担い手の育成、街のにぎわいの創出等を推進する。

(都市再生基本方針H23. 2. 4)

- ・ 地理的、自然的、社会的条件の厳しい地域については、伝統的な文化、豊かな自然環境、地場産業などの地域固有の資源や特性を活かして、ハード対策だけでなく、新たな時代のニーズに合ったソフト対策も推進する。

(国土形成計画 H20. 7)

課題

- ・ 都市における経済活動や人々の暮らしは、国際的に削減が求められている温室効果ガスの排出のほか、廃棄物の排出、大気、水、土壌の汚染等の環境負荷の増大や、生物多様性の損失、ヒートアイランド現象の進行等を引き起こすことを踏まえ、環境負荷の小さい都市を目指すとともに、生物多様性の保全等を通じ、自然との共生を図ることが重要である。
(都市再生基本方針H23. 2. 4)
- ・ CO2の大幅な削減の必要性に伴い、都市のコンパクト化と併せた都市・街区単位での面的なエネルギーの効率的利用の促進が課題となっている。
(国土交通省成長戦略H22. 5. 17)
- ・ 天然資源の消費の抑制と環境負荷の低減を目指した持続的な循環型社会の形成を実現していくことが喫緊の課題。
(第3次環境基本計画H18. 4. 7)

目指す方向性

- ・ 温室効果ガスの排出抑制に加えて、地域に与える環境負荷の低減を図ることも重要であることから、廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処分の推進等により、都市から発生する環境負荷の低減及び自然との共生を推進する。
(都市再生基本方針H23. 2. 4)
- ・ 公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化、再生可能エネルギーやそれを支えるスマートグリッドの構築、適正な資源リサイクルの徹底など、エコ社会形成の取組を推進する。
(新成長戦略 H22. 6. 18)
- ・ 再生資源の持続的利用を推進する観点から、バイオマス等の利活用の促進や、適切な森林の整備・木材利用等の促進を図る。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 循環資源等の性質に即した望ましい方法・規模で3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))及び適正処分を進める。そのため、効率的で安全性の高い循環資源等の輸送システムを活用するとともに、リサイクルポート、エコタウンなどの静脈物流拠点の形成や活用を図る。
(国土形成計画 H20. 7)

○政策課題：少子・高齢化

課題

- ・ 少子高齢化の進展により、長年続いた人口増加が人口減少へと転換し、高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯を中心に、高齢者人口が急増していく中で、高齢者が安心して生活し活躍することができる社会、かつ、誰もが子どもを生み育てることのできる社会を構築することが大きな課題となっている。
(都市再生基本方針H23. 2. 4)
- ・ まちの人口・世帯数や年齢構成、個々の世帯の家族構成等が、大きくまた急速に変化していくことにあわせて、住・生活環境なども柔軟に変化できるようにしていく必要がある。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 地方公共団体は、借入金が増加する中、高齢化の進展等により、福祉、医療等に要する経費はますます増大し、それに伴って投資的経費は大幅に減少してきている。一方で、高度経済成長期を中心に大量に整備されてきた都市基盤等の既存ストックは、市街地の拡大に伴って面的に拡がりつつ、老朽化等が進んでおり、維持管理・改築更新費の増大が予想されることなどから、コストの効率化が求められている。
(都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会 H21. 6. 26)
- ・ 高齢社会においては、住民の共助が必要になっている。生活環境に共有の空間や役割分担を取り入れることによって、「共助」を生み出していくことが必要である。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 東日本大震災の被災地においては、震災前から相対的に高齢化が進んだ地域が少なくなかったところ、震災により生活基盤が破壊され、このままでは、復興を支えるコミュニティそのものが成り立たない地域が生じかねない。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 公共交通の利便性低下が高齢者の外出の阻害要因の1つとなっており、それが、結果、まちなかの衰退にもつながっている。
(国土交通省成長戦略 H22. 5. 17)

目指す方向性

- ・ 少子高齢化の進展を踏まえ、今後人口の増加する高齢者が安心して快適に生活し活躍することができる環境を整備すること、誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境を整備する。
(都市再生基本方針 H23. 2. 4)
- ・ 「高齢者が住みやすい、子どもが育てやすいまちづくり」の視点をもって、個々の住宅だけの観点ではなく、生活環境の向上や、優良なコミュニティの形成といった「まちづくり」の発想を重視する。
(都市再生基本方針 H23. 2. 4)

- ・ 住環境の中で求められる必要な機能を統合・集積し、ネットワーク化により包括的に提供する。住民が参加しやすい環境を整備するためにアクセスしやすい範囲に拠点を設ける。
 (都市再生基本方針 H23. 2. 4)
- ・ コンパクトシティに向け、将来を見据えた適切なまちづくりをするとともに、既存の施設・設備についても、柔軟な発想で転用等の工夫を行う。
 (新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 高齢化社会においては、これまでの社会と異なり、まちの人口・世帯数や年齢構成、個々の世帯の家族構成等が、大きくまた急速に変化していく。そうした変化に対応して、生活環境なども柔軟に変化できるようにしていく必要がある。
 (新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 住民の健康を守っていく上でも、生きがいのある生活を送っていく上でも、「共助」を生かせる空間づくりやシステムの設計が求められる。こうした努力により、真の豊かさを享受し続け、信頼と「絆」によって結ばれたコミュニティが維持されていく。また、縦割りでない、地域や住民の目線に立ったサービスが提供される必要がある。医療・介護などの地域包括ケアや諸サービスのワンストップ化・連携の強化等を進めていく必要がある。
 (新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 健康増進のための活動に取り組みやすい環境の整備を進め、病気や寝たきりの防止等を通じ、医療・介護コストの低減につながるまちづくりを推進する。
 (都市再生基本方針 H23. 2. 4)
- ・ 高齢者が都市において安心して生活できるよう、住宅・建築物、公共交通機関、道路、信号機、公園等のバリアフリー化を積極的に推進する。 (都市再生基本方針 H23. 2. 4)
- ・ 医療・商業施設等の暮らしの利便施設のまちなかへの集約化、公共交通の利便性の向上、移動支援などへのICTの積極的活用等により、サステナブルな都市・まち経営と人に優しいまちなか居住・コンパクトシティを実現する。 (国土交通省成長戦略 H22. 5. 17)

○政策課題：人口減少

課題

- ・ 人口減少を始めとする経済社会情勢の変化が進展し、公共交通、医療、福祉などの社会的サービスの継続が困難となり、あるいは、従来以上にきめ細かな対応が必要となるなど、地域づくりを進める上で、様々な課題が生じている。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 地方中小都市等では、地域活力の低下がみられるとともに、これから人口減少が加速する中で社会的諸サービスの維持の問題に直面しており、このような中で、地域の自立的発展を可能とする新たなモデルが求められている。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 地域にとって必要な人材が不足している場合には、地域間での人の交流を進め、地域づくりの担い手となる人材の確保を図る必要がある。しかしながら、我が国の総人口は今後本格的に減少することから、「定住人口」の増加をすべての地域で実現することはできない。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 人口減少に伴う地域空間の変化や地域活力の衰退に直面する我が国においては、人と人との絆を大切にしつつ、就業機会の創出や地域コミュニティを支える生活環境の向上など地域活力の再生をいかに進めていくかが課題となっている。
また、地域づくり・まちづくりを担う事業主体に求められる役割がより一層重要となってくる。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ まちを維持していくためには、既存のストックを有効に活用する方策が求められる。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)

目指す方向性

- ・ 近年における人口減少等の社会経済情勢の変化に対応して、地域再生を図るためには、地域における地理的及び自然的特性、文化的所産並びに多様な人材の創造力をいかし、官民の適切な連携の下、地域の創意工夫を凝らした自主的かつ自立的な取組を進めることが重要である。
(地域再生基本方針 H17. 4)
- ・ 人口減少に悩む地方都市にとって、観光振興や公共交通体系の整備による国内外の交流人口の拡大や我が国独自の文化財・伝統芸能等の文化遺産の活用は、地域経済の活性化や雇用機会の増大の切り札となる。
(新成長戦略 H22. 6. 18)
- ・ まちの人口・世帯数や個々の世帯の家族構成等の変化に対応し、住民同士の「共助」を生かせるまちづくりを進めていくためには、住民が主体的にまちづくりに取り組み、自立的にコミュニティを維持していくプロセスが重要になる。こうしたプロセスに住民が参加することによ

り、自らのまちづくりに納得・合意したうえで、「共助」に積極的に参加し、人口等の変化に柔軟に対応できる持続的なエリア・マネジメントが実現できるようになる。

(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)

- ・ 地域づくり・まちづくりのプロセスが円滑に回っていくためには、これを進めて行く事業主体を適切に確保していくことが重要である。多くの場合、行政だけでなくコミュニティ・住民が主体として参加していくべきであろうし、NPOや学校、協力企業や外部から招いた人材など、地域の実情に応じた適切な参加者が、住民の主体性を尊重して、まちづくりを進めていく必要がある。あわせて、プロデューサー人材、コーディネーター人材等の確保・育成を図ることが不可欠である。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)
- ・ 人口減少により地域コミュニティの基盤がますます弱体化することが予想される中で、地域の声を可能な限りくみ取り地域活性化施策を講じていく上では、地域の「官」と「民」が互いに連携して新たに地域の活性化を模索する動きが見られる。
「官」と「民」とで異なる役割を補完し、互いに連携(=協働)して地域固有の資源を活かしつつ自発的に地域の活性化を進めるために、構成員間の合意により戦略として結実させ実現するための組織や基盤づくりが必要。
(国土政策検討委員会報告 H23. 2)
- ・ 人口減少の進展が著しい地域等において、我が国のコミュニケーションにおける深刻な問題が顕在化しつつある。
これに対し、地域の住民、民間企業、行政等の中に、地域の課題を地域で解決しようとする取り組みが生まれている。これらの担い手に対して資金・資源等が投入されやすくする環境の整備や、中間支援組織等によるノウハウ提供などの非資金的支援を行うことが有効である。
(国土政策検討委員会報告 H23. 2)
- ・ 人口減少社会のもとでは、コンパクトシティに向け、将来を見据えた適切なまちづくりをしていく必要がある。既存の施設・設備についても、柔軟な発想で転用等を工夫していく必要がある。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 7. 11)

○政策課題：快適な暮らしと環境

課題

- ・ 我が国では、モータリゼーションの進展等による生活様式や産業構造の変化等を背景として、住民の生活行動や企業の活動が広域化し、拠点性を有する都市と当該都市に依存している周辺地域が一体となった都市圏の形成が進行してきた。その過程で都市機能が無秩序に拡散するとともに、中心市街地の多くで空洞化が深刻化している。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 急激な都市化と人口集中を背景に、経済性や機能面を優先せざるを得なかった結果、多くの都市で、その都市空間の個性が失われ、美しさや心の豊かさの面で不満足な状態にあると指摘されて久しい。
(都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会 H21. 6. 26)
- ・ エネルギー使用の増加は、化石燃料資源の枯渇だけでなく、温室効果ガスの排出による地球温暖化、大都市における熱環境の悪化(ヒートアイランド現象)による熱帯夜日数や熱中症の増加といった形で我々の日常生活に影響を与えている。また、都市に人口が集中するに伴い、大都市部での自動車に起因する局地的な大気汚染や、幹線道路周辺での騒音が依然として問題となっている。
(環境基本計画 H18. 4)
- ・ 生活排水は、水質汚濁負荷の主要な発生源の一つであり、特に湖沼や内湾などの閉鎖性水域において、汚濁の改善が十分には進まない原因ともなっている。これらの水域においては、富栄養化に伴い、アオコや赤潮の発生などにより、水生生物の生育・生息や水域利用上の障害などの影響が生じている。
(環境基本計画 H18. 4)

目指す方向性

- ・ 空洞化している市街地に都市の諸機能の集積を促し、良好な住環境や交流空間を再生する観点から、都市基盤の改善と適切な管理を行いつつ、都市の個性等を踏まえた土地利用の誘導を図っていく。
(都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会 H21. 6. 26)
- ・ 日常生活や経済活動を支える基盤が整っているだけでなく、誇りと愛着を持って住み続けたい、働きたい、訪れたいと思える魅力ある都市とする。
(都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会 H21. 6. 26)
- ・ 地球環境や地域の気環境に配慮しつつ、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりを目指す。そのため、災害リスクを考慮しながら、民間の活力や地域の自主性・創意工夫を活かしつつ、ユニバーサルデザインの理念に基づき、水・緑豊かでうるおいや景観に配慮した環境整備を行っていく。その際、地域固有の歴史や文化を再評価し活かしながら、地域への愛着の情勢やそこに暮らしたくなるような魅力を創出していく。
(国土形成計画 H20. 7)

- ・ 環境面では、ヒートアイランド現象への対応のほか、自然環境の保全・再生・創出、沿道等における良好な大気環境の確保、海面処分場の確保等を進める。

(国土形成計画 H20. 7)

- ・ 環境負担を軽減する観点から、都市基盤整備、物流効率化の取組等による都市交通の円滑化に加え、公共交通や歩行者、自転車の優先、環境対応自動車等(電気自動車等)の普及等、低炭素型交通モードへのシフトを可能とする都市環境整備にも取り組む。

(都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会 H21. 6. 26)

○政策課題：交流の促進、文化・産業の振興

課題

- ・ 地域独自の価値・魅力を活かした多様な地域づくりを進めていくためには、各地域の自助努力とともに、地域間の互恵の考え方にに基づき、複数の地域間で人、物、資金、知恵、情報の双方向的な循環を形成し、ないところを相互に補いあう取組が不可欠である。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 複数の地域間でないところを相互に補いあう取組を通じて、各地域が求める地域づくりを図るとともに、その波及効果により、住民の様々な活動や企業の生産活動等に係る多様な選択肢を提供し、生産の拡大、雇用の増大、文化活動の充実等を実現し、国土全体の価値と魅力を高めていくことが重要である。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 多様な価値・魅力を持つ地域を形成し、また持続可能なものとしていくためには、様々な資源の中でも人的資源が特に重要な要素となる。地域にとって必要な人材が不足している場合には、地域間での人の交流を進める必要がある。
(国土形成計画 H20. 7)

目指す方向性

(文化振興)

- ・ 相互依存・補完関係にある各地域が、互いに交流・連携を促進し、固有の文化・伝統等に根ざした多様な地域特性を発揮していく。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 地域の歴史・伝統・文化の継承や国土基盤の質の向上、歴史に培われた都市の保全・整備、自然環境の保全・再生等を通じて、人の営みと自然の営みが調和した多様で良好なランドスケープの形成を図る。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 地域固有の歴史や文化を再評価し活かしながら、地域への愛着の醸成やそこに暮らしたくなるような魅力を創出していく。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 地域固有の伝統、文化、歴史等の魅力を生かし、旅行者にとって満足度や幸福度の高い、魅力ある観光地づくりに取り組む事を支援する。
(交通政策審議会観光分科会資料 H23. 2)

(産業振興)

- ・ 空洞化を防止し、新たな産業、市場構造に転換する取り組みを進める。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 6. 24)

- ・ 大学等は地域にとって重要な知的・人的資源であることから、大学等を含め広く教育・研究の振興を図るとともに、産学官連携による新産業の創出や地域の研究開発機能の強化を図り、地域への成果還元や大学等の知の拠点を核とした地域づくりを進めていく。

(国土形成計画 H20. 7)

- ・ 多様な働き方、住まい方、学び方等を可能とする多選択社会を実現するとともに、地方圏・農山漁村への居住などの動きをとらえ、地域の活性化等につなげていく。

(国土形成計画 H20. 7)

- ・ 高齢者福祉、子育て支援、防犯・防災対策、居住環境整備、環境保全、国土基盤のマネジメント、地域・幹線交通の確保など地域における広汎な課題に対応する多様な民間主体による地域づくりに取り組んでいく。

(国土形成計画 H20. 7)

○政策課題：国際競争力

課題

- ・ 産業の空洞化を防ぎ、国内の企業立地を促進するとともに、国内産業の国際競争力を強化することが必要である。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 6. 24)
- ・ 世界的増大が見込まれている物流について、諸外国との交流・交易を活発に展開していくことは、我が国経済を成長、発展させていくうえで不可欠である。
(国土交通省成長戦略 H22. 5. 17)
- ・ ソウル、シンガポール、上海、天津等の他のアジア都市は国を挙げて競争力向上のための取組を推進している。
(新成長戦略 H22. 6. 18)
- ・ 国の成長の牽引役としての大都市の再生を推進し、資金、人材等呼び込み、企業活動を集積させることを可能とするような機能・環境を整備する必要がある。
(都市再生基本方針 H23. 2. 4)

目指す方向性

- ・ 世界に先駆けて、課題を解決するモデルを提示することで、アジア市場の新たな需要に応えるとともに、こうした需要を捉えるため、海外との人的交流の強化、ハブ機能を強化するインフラ整備等を進める。
(新成長戦略 H22. 6. 18)
- ・ アジアを中心とした世界のインフラ需要は膨大かつ堅調であり、大震災の影響や海外動向等を踏まえつつ、インフラ海外展開を推進する。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 6. 24)
- ・ 世界の基幹海運・航空ネットワークの拠点となり得る国際的な規模と機能を有した競争力の強い国際港湾や大都市圏拠点空港等の一層の強化と各地域がアジアの近隣諸地域と直接交流していくための交通ネットワークの形成を促進していく。
(国土形成計画 H20. 7)
- ・ 産業空洞化の防止と国際競争力強化のため、国内設備投資の支援、中核分野の設備投資に係る国内分散化・複線化の促進、事業継続計画(BCP)の企業への浸透度の向上、交通インフラの整備等を実施し、サプライチェーンの強靱化を図る。
(新成長戦略実現会議資料 H23. 6. 24)
- ・ 国の成長を牽引するエンジンである世界都市東京をはじめとする大都市について、世界中から人、モノ、金、情報呼び込むアジアの拠点、世界のイノベーションセンターとなることを目指す。
(国土交通省成長戦略 H22. 5. 17)

